六ケ所再処理工場（青森県）、完工2年半延期へ　日本原燃、「2026年度」で調整　27度目

8/17(土) 5:00 配信 8

東奥日報

青森県六ケ所村に立地する使用済み核燃料再処理工場を巡り、日本原燃が9月末までとしてきた完成目標を断念し、2年半程度延期する方向で調整していることが16日、関係者への取材で分かった。規制当局の認可審査などになお時間を要するためで、8月下旬に開かれる次回審査会合の議論を経て、延期幅が最終決定する見通し。1993年に着工した再処理工場の完成延期は27度目。原燃は近く県、村に報告する方針。

原燃は26度目の延期を表明した2022年12月、新たな工程目標として「24年度上期（4～9月）」の工場完成を掲げた。当初は24年6月末までを目安に「できるだけ早期」の完成を目指したものの、原子力規制委員会の認可審査への対応が難航。申請書に大量の不備が発覚したり、建屋・機器の耐震設計に必要な「地盤モデル」の全面的な見直しが響き、増田尚宏社長が1月に「6月完成」の旗を降ろした経緯がある。

7月の審査会合で規制委側は、審査の全体計画を8月会合で示すよう要請。増田社長は「（計画を）9月に収める形で工夫したい」と述べたが、もはや困難と判断したもよう。審査後に控える検査や工事を含めて延期幅の検討を重ね、26年度内にも工場を完成させる方向で最終的な調整を進めている。

六ケ所再処理工場は、中間貯蔵施設（むつ市）で使用済み核燃料を最長50年保管した後の搬出先として、国や事業者が想定する施設。中間貯蔵施設は9月をめどに事業開始する予定だが、安全協定を巡る一連の議論では、六ケ所工場の未稼働を踏まえて「（中間貯蔵ではなく）永久貯蔵にならないか」との懸念が出ていた。

政府は、原発から出る使用済み核燃料を再利用する核燃料サイクル政策を推進し、燃料となるプルトニウムとウランを取り出す再処理工場を中核施設に位置付ける。六ケ所工場は操業すれば国内唯一の商業用施設となる。